令和７年度

湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

湯梨浜町監査委員

目　　次

第１　審査の概要 …… １

第２　令和７年度決算の概要
　１　決算の総括 …… ３
　　（１）決算規模 …… ３
　　（２）決算収支 …… ４
　　（３）予算執行の状況 …… ４
　　（４）起債の状況 …… ７
　　（５）債務負担行為 …… ７
　　（６）財政の構造 …… ８
　　（７）まとめ …… １１
　２　各会計の決算状況 …… １２
　　一般会計 …… １２
　　特別会計 …… １６
　　公営企業会計 …… ２０
　３　財産の状況 …… ２９
　　（１）公有財産 …… ２９
　　（２）物品 …… ２９
　　（３）債権 …… ２９
　　（４）基金 …… ３０

第３　審査意見
　１　令和７年度予算特別委員会報告について …… ３１
　２　事務・事業の見直しについて …… ３１
　３　湯梨浜町公共施設個別施設計画について …… ３１

令和８年９月７日

湯梨浜町長　宮脇　正道　様

湯梨浜町代表監査委員　重松　雅文

湯梨浜町監査委員　光井　哲治

令和７年度湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された、令和７年度湯梨浜町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算書及び令和７年度湯梨浜町水道事業会計決算書、令和７年度湯梨浜町下水道事業会計決算書並びに関係諸帳簿証書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

第１　審査の概要

Ⅰ　審査の対象

《一般会計・特別会計》

（１）　令和７年度湯梨浜町一般会計歳入歳出決算
（２）　令和７年度湯梨浜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
（３）　令和７年度湯梨浜町高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
（４）　令和７年度湯梨浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（５）　令和７年度湯梨浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
（６）　令和７年度湯梨浜町介護保険特別会計歳入歳出決算
（７）　令和７年度湯梨浜町温泉事業特別会計歳入歳出決算
（８）　令和７年度湯梨浜町長瀬財産区特別会計歳入歳出決算
（９）　令和７年度湯梨浜町橋津財産区特別会計歳入歳出決算
(10)　令和７年度湯梨浜町宇野財産区特別会計歳入歳出決算
(11)　令和７年度湯梨浜町舎人財産区特別会計歳入歳出決算
(12)　令和７年度湯梨浜町東郷財産区特別会計歳入歳出決算

（13） 令和７年度湯梨浜町花見財産区特別会計歳入歳出決算

《公営企業会計》

（１） 令和７年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算

（２） 令和７年度湯梨浜町水道事業会計決算

（３） 令和７年度湯梨浜町下水道事業会計決算

２ 審査の期間

令和８年７月８日から令和８年７月２７日までの間

３ 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、妥当なものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。なお、個別事項に関する意見は、別途記載のとおりである。

第２　令和７年度決算の概要

１　決算の総括

（１）決算規模

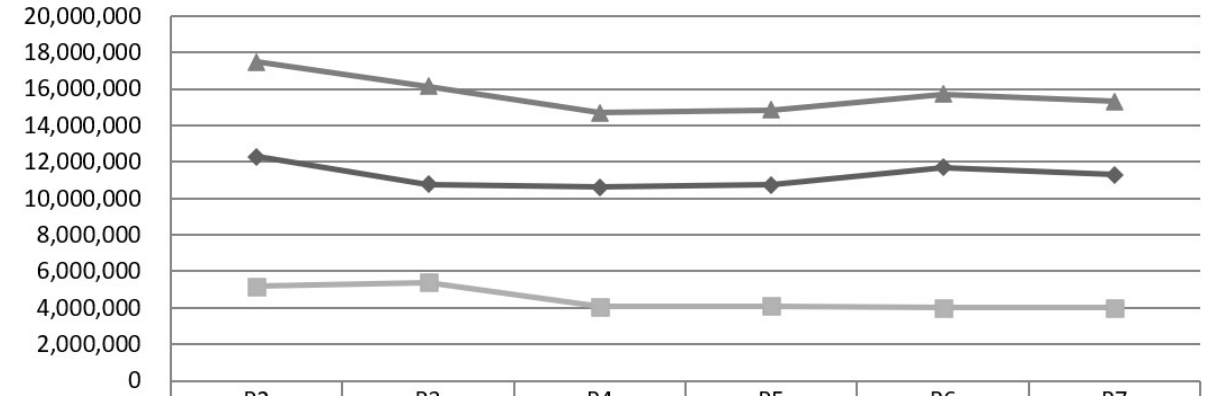
一般会計及び特別会計（公営企業会計を除き、財産区会計を含む。以下同じ。）の決算額は、次のとおりである。

（単位：千円）

会計区分	令和7年度決算額		
	歳入決算額	歳出決算額	差引残額（形式収支）
一般会計	11,742,380	11,308,875	433,505
特別会計（財産区含む）	4,214,935	4,017,796	197,139
合計　　A	15,957,315	15,326,671	630,644
前年度決算　B	16,241,437	15,715,715	525,722
年度増減（A－B）	△ 284,122	△ 389,044	104,922
同増減率	△ 1.75%	△ 2.48%	19.96%

【参考】

歳出決算額の推移　　（単位:千円）



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	12,282,795	10,759,495	10,622,781	10,748,476	11,707,823	11,308,875
特別会計	5,190,907	5,381,331	4,071,109	4,106,154	4,007,892	4,017,796
計	17,473,702	16,140,826	14,693,890	14,854,630	15,715,715	15,326,671

決算規模（一般会計＋特別会計）について、歳入は１５，９５７百万円（対前年度比は△２８４百万円の減）、歳出は１５，３２７百万円（対前年度比は△３８９百万円の減）となった。

（２）決算収支

令和７年度における歳入歳出差引残高（形式収支）は６３０，６４４千円、実質収支（形式収支額から翌年度へ繰り越して執行する財源を差し引いた額）は５３３，２２６千円。一般会計及び特別会計ともに前年度に比べて増となった。

（単位：千円）

区　分	歳入歳出差引残高（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支 A	基金積立金 B	基金取崩 C	実質単年度収支 A＋B－C
一般会計	433,505	97,418	336,087	160,668	510,700	△ 13,945
特別会計	197,139	0	197,139	2,066	672	198,533
合　計	630,644	97,418	533,226	162,734	511,372	184,588
前 年 度	525,722	111,173	414,549	328,758	469,149	274,158
差引増減	104,922	△ 13,755	118,677	△ 166,024	42,223	△ 89,570

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。

実質収支…歳入歳出差引残高（形式収支）から、未完成のため翌年度に繰り越された工事代金など何らかの事情で翌年度に繰り越された額を差し引いた額。

基金については、当年度末残高は、６，０２４百万円（対前年度比△３４９百万円）。このうち財政調整基金は、２，２７６百万円、減債基金は９８４百万円となった。

起債については、１，２５０百万円（元金ベース）の償還を行い、新たに５３７百万円の新規発行をした。年度末残高は１２，０６６百万円となった。

（３）予算執行の状況

令和７年度の予算執行状況は、一般会計・特別会計の歳入歳出予算総額１６，６５４，９７０千円に対し、歳入決算額１５，９５７，３１５千円（収入率９５．８％）、歳出決算額１５，３２６，６７１千円（執行率９２．０％）。

予算総額に対する歳出不用額は、６０４，６２８千円。対前年度比７８，００８千円の増となった。

収入未済額は、私会計（学校給食費）も含めて８１，４０２千円。対前年度比△１３，６２２千円の減となった。引き続き、町滞納整理対策本部会議での対策強化を進め、債権回収に努めてもらいたい。

《不用額の状況》　（単位：千円）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	12,441,758	11,308,875	723,671	409,212
特別会計	4,213,212	4,017,796	0	195,416
合　計	16,654,970	15,326,671	723,671	604,628

《収入未済額の状況》　　（単位：円、人）

会計名	項　目	区　分	令和6年度		令和7年度			比較（令和6年度・令和7年度）	
			収入未済額（不納欠損後）①	滞納者数（不納欠損後）②	不納欠損額③	収入未済額（不納欠損後）④	滞納者数（不納欠損後）⑤	収入未済（④－①）	滞納者数（⑤－②）
一般会計	町民税（個人）	現年度	2,729,460	90	0	2,381,139	82	△ 348,321	△ 8
		滞納繰越分	3,872,988	46	353,311	2,861,985	33	△ 1,011,003	△ 13
		計	6,602,448	136	353,311	5,243,124	115	△ 1,359,324	△ 21
	町民税（法人）	現年度	△ 57,400	5	0	73,500	3	130,900	△ 2
		滞納繰越分	550,000	6	50,000	200,000	3	△ 350,000	△ 3
		計	492,600	11	50,000	273,500	6	△ 219,100	△ 5
	固定資産税	現年度	5,536,895	133	744,100	6,647,800	140	1,110,905	7
		滞納繰越分	10,511,231	88	1,175,200	9,503,191	67	△ 1,008,040	△ 21
		計	16,048,126	221	1,919,300	16,150,991	207	102,865	△ 14
	軽自動車税	現年度	291,368	33	3,200	177,453	17	△ 113,915	△ 16
		滞納繰越分	440,560	25	133,042	215,671	15	△ 224,889	△ 10
		計	731,928	58	136,242	393,124	32	△ 338,804	△ 26
	住宅使用料（町営住宅）	現年度	1,135,500	10	0	640,700	5	△ 494,800	△ 5
		滞納繰越分	5,349,068	13	0	5,438,068	15	89,000	2
		計	6,484,568	23	0	6,078,768	20	△ 405,800	△ 3
	住宅使用料（促進住宅）	現年度	731,800	8	0	424,800	2	△ 307,000	△ 6
		滞納繰越分	2,173,167	6	0	2,556,667	5	383,500	△ 1
		計	2,904,967	14	0	2,981,467	7	76,500	△ 7
	駐車場使用料（促進住宅）	現年度	102,666	8	0	77,000	2	△ 25,666	△ 6
		滞納繰越分	390,509	6	0	421,275	5	30,766	△ 1
		計	493,175	14	0	498,275	7	5,100	△ 7
	保育所保育料（保育所措置児童）	現年度	0	0	0	18,720	1	18,720	1
		滞納繰越分	113,100	1	0	0	0	△ 113,100	△ 1
		計	113,100	1	0	18,720	1	△ 94,380	0
	保育所保育料（延長保育事業）	現年度	0	0	0	400	1	400	1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	400	1	400	1
	保育所保育料（在園児一時預かり事業）	現年度	2,900	1	0	0	0	△ 2,900	△ 1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	2,900	1	0	0	0	△ 2,900	△ 1
	生活保護費返還金・徴収金	現年度	9,634	5	28,625	18,000	1	8,366	△ 4
		滞納繰越分	601,235	3	0	460,869	3	△ 140,366	0
		計	610,869	8	28,625	478,869	4	△ 132,000	△ 4
	児童クラブ利用料	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
	自立支援給付費返納金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	29,700	1	0	0	0	△ 29,700	△ 1
		計	29,700	1	0	0	0	△ 29,700	△ 1
	たばこ税	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
	社会体育使用料	現年度	0	0	0	600	1	600	1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	600	1	600	1
一般会計小計		現年度	10,482,823	293	775,925	10,460,112	255	△ 22,711	△ 38
		滞納繰越分	24,031,558	195	1,711,553	21,657,726	146	△ 2,373,832	△ 49
		計	34,514,381	488	2,487,478	32,117,838	401	△ 2,396,543	△ 87

会計名	項　目	区　分	令和6年度		令和7年度			比較（令和6年度・令和7年度）	
			収入未済額（不納欠損後）①	滞納者数（不納欠損後）②	不納欠損額③	収入未済額（不納欠損後）④	滞納者数（不納欠損後）⑤	収入未済（④－①）	滞納者数（⑤－②）
特別会計	国民健康保険税	現年度	7,884,847	79	0	4,171,204	65	△ 3,713,643	△ 14
		滞納繰越分	10,431,026	58	1,904,965	5,702,052	38	△ 4,728,974	△ 20
		計	18,315,873	137	1,904,965	9,873,256	103	△ 8,442,617	△ 34
	返納金（国保）	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	38,874	7	0	38,874	7	0	0
		計	38,874	7	0	38,874	7	0	0
	第三者納付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	17,766	1	0	17,766	1	0	0
		計	17,766	1	0	17,766	1	0	0
	介護保険料	現年度	166,800	15	0	203,900	16	37,100	1
		滞納繰越分	1,163,662	17	121,859	971,500	12	△ 192,162	△ 5
		計	1,330,462	32	121,859	1,175,400	28	△ 155,062	△ 4
	後期高齢者医療保険料	現年度	△ 126,500	8	0	△ 191,000	8	△ 64,500	0
		滞納繰越分	326,146	6	0	123,246	7	△ 202,900	1
		計	199,646	14	0	△ 67,754	15	△ 267,400	1
	住宅新築資金貸付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	28,593,078	4	0	27,873,078	4	△ 720,000	0
		計	28,593,078	4	0	27,873,078	4	△ 720,000	0
	高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
企業会計	水道料金	現年度	1,867,860	464	0	1,991,945	538	124,085	74
		滞納繰越分	630,042	40	0	818,957	49	188,915	9
		計	2,497,902	504	0	2,810,902	587	313,000	83
	簡易水道料金	現年度	447,964	59	0	300,652	60	△ 147,312	1
		滞納繰越分	58,048	6	0	60,294	5	2,246	△ 1
		計	506,012	65	0	360,946	65	△ 145,066	0
	下水道使用料	現年度	4,846,694	1,007	0	3,596,007	584	△ 1,250,687	△ 423
		滞納繰越分	1,148,239	56	0	1,249,808	53	101,569	△ 3
		計	5,994,933	1,063	0	4,845,815	637	△ 1,149,118	△ 426
	下水道受益者負担金	現年度	383,360	1	0	0	0	△ 383,360	△ 1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	383,360	1	0	0	0	△ 383,360	△ 1
	農業集落排水施設使用料	現年度	204,635	63	0	172,324	42	△ 32,311	△ 21
		滞納繰越分	362,629	11	0	380,565	10	17,936	△ 1
		計	567,264	74	0	552,889	52	△ 14,375	△ 22
合　　計		現年度	26,158,483	1,989	775,925	20,705,144	1,568	△ 5,453,339	△ 421
		滞納繰越分	66,801,068	401	3,738,377	58,893,866	332	△ 7,907,202	△ 69
		計	92,959,551	2,390	4,514,302	79,599,010	1,900	△ 13,360,541	△ 490

私会計	学校給食費	現年度	547,631	17	0	445,621	12	△ 102,010	△ 5
		滞納繰越分	1,516,471	17	0	1,356,870	13	△ 159,601	△ 4
		計	2,064,102	34	0	1,802,491	25	△ 261,611	△ 9

総　　計		現年度	26,706,114	2,006	775,925	21,150,765	1,580	△ 5,555,349	△ 426
		滞納繰越分	68,317,539	418	3,738,377	60,250,736	345	△ 8,066,803	△ 73
		計	95,023,653	2,424	4,514,302	81,401,501	1,925	△ 13,622,152	△ 499

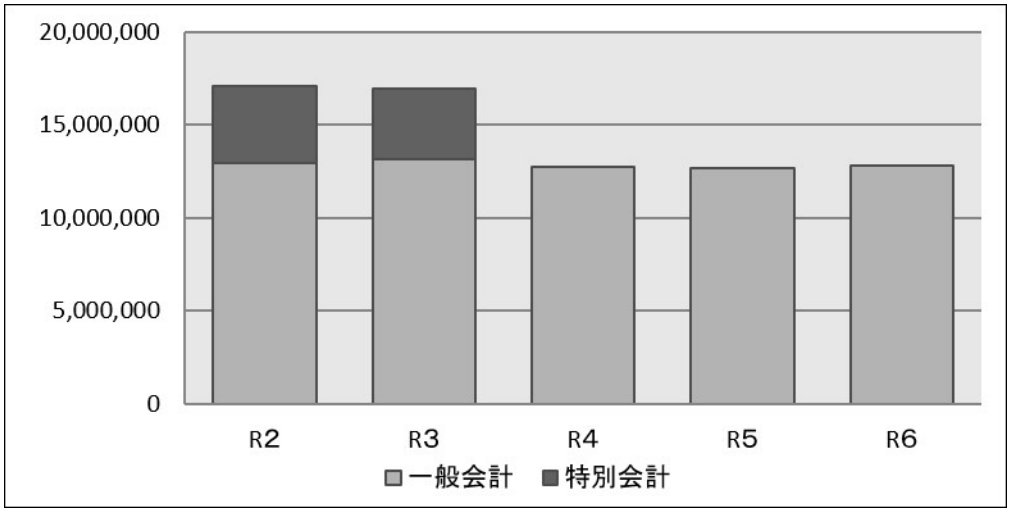
（４）起債の状況

令和７年度末現在の一般会計起債残高（元金）は、１２，０６６百万円。前年度末残高に対し△７１３百万円の減少。ハワイアロハホール特定天井改修等工事、道路メンテナンスや道路改良工事などに伴う起債を発行。また後年度の公債費負担の軽減を図るため長期債繰上償還を行った。

（単位：千円）

区　分	前年度末残高(元金)	当年度中の異動				当年度末残高(元金)
		新規発行額	償還元金	利息	償還元利計	
一般会計	12,779,064	537,400	1,250,499	75,124	1,325,623	12,065,965
対前年度比		△ 855,940	△ 14,245	8,589	△ 5,656	△ 713,099

【参考】　　各年度末の起債残高（過去５年間）　　（単位：千円）



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	12,960,192	13,126,565	12,716,602	12,650,468	12,779,064
特別会計	4,100,896	3,786,175	0	0	0
計	17,061,088	16,912,740	12,716,602	12,650,468	12,779,064
対前年度比	△ 85,570	△ 148,348	△ 4,196,138	△ 66,134	128,596

※令和４年度から下水道事業特別会計等が公営企業会計に移行　※特別会計には、企業会計を含めない

（５）債務負担行為

債務負担行為限度額（損失補償契約による偶発債務及び事業関連事務費を除く。）の令和８年度以降支出予定額は、５０２，１３５千円となっている。

債務負担行為…町が将来にわたる債務（支出義務）を負う契約を締結すること。数年度にわたる大型工事を発注する場合などには、当初に全体工事の契約書を交わし当年度の支払金額とあわせて翌年度以降の支払金額も約束する契約を締結します。債務負担行為限度額とは、町が翌年度以降に支払うことを約束した金額の限度を示す額で、将来の予算に影響するため締結した年度の予算に明記しておくことが必要なものです。

（６）財政の構造

普通会計における財政構造は、次のとおりとなっている。

普通会計…自治体間で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分。当町では、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」及び「高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計」が該当する。

ア　歳入歳出の構成

〔歳入〕

（単位：千円）

区　分	当　年　度		前　年　度		年　度　対　比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額増減	増減率
自主財源	3,062,259	26.1%	2,988,491	24.7%	73,768	2.5%
依存財源	8,680,174	73.9%	9,112,692	75.3%	△432,518	△4.7%
合　計	11,742,433	100.0%	12,101,183	100.0%	△358,750	△3.0%

自主財源…町が自主的に収入し得る財源。町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など。

依存財源…地方交付税や国・県から使途を定められて交付される補助金、町債等の収入による財源。

〔歳出〕

（単位：千円）

区　分	当　年　度		前　年　度		年　度　対　比	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	金額増減	増減率
経常的経費(計)	8,918,635	78.9%	8,276,465	70.7%	642,170	7.8%
義務的経費（小　計）	5,413,609	47.9%	5,273,761	45.1%	139,848	2.7%
人件費	2,228,925		2,047,215			
扶助費	1,857,684		1,894,774			
公債費	1,327,000		1,331,772			
その他経費（小　計）	3,505,026	31.0%	3,002,704	25.6%	502,322	16.7%
物件費	1,714,882		1,366,574			
維持補修	145,019		121,371			
補助費等	1,645,125		1,514,759			
その他積立等	1,034,951	9.1%	1,343,548	11.5%	△308,597	△23.0%
投資的経費	1,355,342	12.0%	2,087,869	17.8%	△732,527	△35.1%
合　計	11,308,928	100.0%	11,707,882	100.0%	△398,954	△3.4%

経常的経費…町の行政を運営して行く上で、毎年度継続して支出していく必要のある経費をいう。義務的経費とその他経費の一部（物件費、維持補修費、補助費等）が該当。

投資的経費…生産的経費ともいわれ、その効果が将来に残るものに支出される経費をいう。普通建設事業費などが該当。

歳入面では、前年度と比較し（１）自主財源については、主に町民税や固定資産税などの町税の増及び純繰越金を含む繰越金の増などにより２．５％の増。

（２）依存財源については、主にたじりこども園施設整備事業をはじめとした大型事業の完了による町債の減などにより４．７％の減となった。

歳出面では、（１）経常的経費については、低所得者支援給付金の完了により扶助費は減となったものの、人事院勧告に伴う給与改定の影響により人件費は増額となった。また、学習用タブレット端末の児童生徒１人１台の更新などによる物件費の増、物価高騰対策として実施した各種補助事業による補助費等が増加した。

（２）投資的経費はたじりこども園施設整備事業などの大型事業の完了により大きく減額となった。

イ　財政分析

①　財政力指数・経常収支比率

主要財務比率の普通会計ベースによる実績は、次のとおりである。

区　分	当年度	前年度	増減	県下町村 平　均
財政力指数	0．27	0．27	―	0．25
経常収支比率	91．5	92．6	△1．1	91．2

※財政力指数の県下町村平均は令和４年度から令和６年度の３か年平均

※経常収支比率の県下町村平均は令和６年度

（参考）　主要財務比率の推移（過去５年間）

区　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
経常収支比率	87.9	85.3	87.8	89.0	92.6

財政力指数…地方公共団体の財政基盤の強弱を示す数値。過去３か年の基準財政収入額／基準財政需要額で算定する。「１」に近づくほど財政力が強いとされている。

経常収支比率…財政運営の弾力性・健全性の目安となる数値。町村にあっては７５％を超えると弾力性が失われつつあるとみなされる。

令和７年度の財政力指数は、０．２７で前年度と同様で変化はなかった。県内町村の中で平均的な財政力に位置するところである。

経常収支比率は、１．１ポイント減少し９１．５ポイントとなった。

②　基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

令和７年度は７７５，９８９千円で２年ぶりに基礎的財政収支はプラスとなった。

※「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賄っているのかの指標である。

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の推移　（普通会計）

〔歳入〕　（単位：千円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入総額 ①	9,132,015	10,160,946	9,688,989	11,006,025	10,847,561	11,759,690	10,195,236	12,566,161	11,140,932	11,005,142	11,045,299	12,101,183	11,742,433
繰越金 ②	129,497	139,966	151,514	344,605	389,680	440,024	263,002	269,111	283,313	381,385	382,328	296,756	393,301
財政調整基金繰入金 ③	0	0	0	238,000	104,000	281,000	191,000	0	0	0	0	174,500	58,000
地方債 ④	532,910	1,217,286	628,486	1,480,781	1,575,415	2,234,042	889,940	1,534,884	1,269,379	780,300	1,192,475	1,393,340	537,400
歳入差引(①-②-③-④) ⑤	8,469,608	8,803,694	8,908,989	8,942,639	8,778,466	8,804,624	8,851,294	10,762,166	9,588,240	9,843,457	9,470,496	10,236,587	10,753,732

〔歳出〕　（単位：千円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳出総額 ⑥	8,876,049	9,913,432	9,344,384	10,616,345	10,407,537	11,496,688	9,926,125	12,282,848	10,759,547	10,622,814	10,748,543	11,707,882	11,308,928
財政調整積立金 ⑦	177,100	166,313	3,179	3,778	3,026	1,010	890	945	156	82	53,627	57,066	5,562
繰上償還金 ⑧	0	0	245,597	218,933	199,369	315,981	295,212	358,924	254,545	229,141	217,038	206,111	189,476
元利償還金 ⑨	1,713,839	1,610,284	1,582,828	1,381,359	1,296,009	1,259,165	1,072,483	933,586	918,494	1,028,273	1,105,915	1,125,168	1,136,147
歳出差引(⑥-⑦-⑧-⑨) ⑩	6,985,110	8,136,835	7,512,780	9,012,275	8,909,133	9,920,532	8,557,540	10,989,393	9,586,352	9,365,318	9,371,963	10,319,537	9,977,743

〔基礎的財政収支（プライマリー・バランス）〕　（単位：千円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入差引-歳出差引(⑤-⑩)	1,484,498	666,859	1,396,209	△ 69,636	△ 130,667	△ 1,115,908	293,754	△ 227,227	1,888	478,139	98,533	△ 82,950	775,989

「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賄っているのかの指標である。

備考

１）この表は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計）により作成。

２）この表に記載の項目に加えて、歳入面では減債基金その他の基金の取崩しによる繰入金、特別会計からの繰入金等、歳出面では、減債基金その他の基金への積立てに伴う繰出金、特別会計への繰出金等を加えればより一層詳細な数値となる。

３）普通会計に加えて、その他の特別会計についても同様の分析をすれば町全体としての財政運営の状況がより一層明らかになる。

（７）まとめ

１）令和７年度の一般会計の決算は、前年度と比較して歳入では３５９百万円の減少、歳出は３９９百万円の減少となった。その主な要因は、たじりこども園施設整備費事業をはじめとした大型事業の完了による投資的経費の減、ふるさと納税寄附金の減少による積立金の減や下水道事業への繰出金の減少による投資及び出資金の減が挙げられる。一方で人件費、物件費及び補助費等など経常的経費は対前年度比７．８%の増となった。

また、経常収支比率は前年度と比較して１．１%減少し、９１．５%となったものの依然高い水準となっているが、その他財政指標の推移をみれば概ね堅実な財政運営が確保されていると認められる。

２）財政調整基金の残高は昨年度に続き取り崩した結果、前年度と比較して５２百万円減の２，２７６百万円となった。現在、当町では不測の事態や元利償還金返済の負担ピークを見据えて財政調整基金の確保について、当町が維持すべき一定の適正管理残高を確実に確保・維持するための基金運用のルール化及び積立方針の検討が進められているようだ。

言うまでもなく基金は大規模災害などの不測の事態や経済事情の変動などによる財源不足に備えるための貴重な財源である。今後我々を取り巻く社会情勢や財政事情の変化に対応し財源確保を図るため、町財政運営面においては引き続き経費の節減、起債の繰上償還の実施、事業の実施上に有利な財源の活用など財政健全化に努めていただきたい。

３）今回のヒアリングにおいて改めて町総合防災訓練の在り方、旧北溟中学校跡地の活用、国の新しい地方創生戦略に沿った町総合戦略の策定、プラスチック資源分別回収の推進、こども園の業務改善・保育士の負担軽減及び保育士の確保、道の駅はわいの活性化、計画的な上下水道施設の更新と財源確保、重層的支援体制整備事業の取り組み、食と健康のまちづくり事業の今後の展開、小中学校での確かな学力と学びに向かう姿勢の育成、みんなのげんき館の今後の事業展開など各課が抱える課題が分かった。

引き続き、財政上重い負担を行う事業、早期に方向性を出すことが求められている課題等について行財政運営の健全化、安定化を図り適時適切に町民・関係機関等の意見を聞きながら、議会への説明を行い各種課題に取り組んでいただきたい。

２　各会計の決算状況

〔一般会計〕

歳入　　（単位：千円）

科　目	予算現額	調定額	収入済額 Ａ	収　入 未済額	収入率 （対予算）	前年度決算 Ｂ	年度増減 Ａ－Ｂ
町税	1,582,158	1,622,010	1,597,490	22,061	101.0%	1,490,362	107,128
地方譲与税	75,776	74,856	74,856	0	98.8%	73,841	1,015
利子割交付金	3,527	3,513	3,513	0	99.6%	1,017	2,496
配当割交付金	16,231	13,966	13,966	0	86.0%	14,748	△ 782
株式等譲渡所得割交付金	21,153	21,491	21,491	0	101.6%	19,312	2,179
法人事業税交付金	16,103	16,663	16,663	0	103.5%	18,664	△ 2,001
地方消費税交付金	410,247	410,047	410,047	0	100.0%	379,700	30,347
環境性能割交付金	8,283	8,283	8,283	0	100.0%	8,474	△ 191
地方特例交付金	17,612	17,612	17,612	0	100.0%	87,547	△ 69,935
地方交付税	4,815,977	4,837,576	4,837,576	0	100.4%	4,740,883	96,693
交通安全対策特別交付金	1,294	1,235	1,235	0	95.4%	1,418	△ 183
分担金及び負担金	68,153	63,665	63,646	19	93.4%	66,251	△ 2,605
使用料及び手数料	103,990	111,289	101,730	9,559	97.8%	101,974	△ 244
国庫支出金	2,205,142	1,788,627	1,788,627	0	81.1%	1,555,177	233,450
県支出金	1,148,067	1,041,886	1,041,886	0	90.8%	831,330	210,556
財産収入	30,239	29,479	29,479	0	97.5%	156,737	△ 127,258
寄附金	154,130	114,017	114,017	0	74.0%	213,313	△ 99,296
繰入金	544,807	543,606	543,606	0	99.8%	508,672	34,934
繰越金	393,300	393,301	393,301	0	100.0%	296,757	96,544
諸収入	125,069	126,805	125,956	821	100.7%	141,607	△ 15,651
町債	700,500	537,400	537,400	0	76.7%	1,393,340	△ 855,940
歳入合計	12,441,758	11,777,327	11,742,380	32,460	94.4%	12,101,124	△ 358,744

【参考】

歳入決算状況（過去３年間）　　（単位：千円）

科　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町税	1,502,454	1,522,621	1,490,362
地方譲与税	71,607	72,283	73,841
利子割交付金	1,000	973	1,017
配当割交付金	7,821	9,457	14,748
株式等譲渡所得割交付金	6,220	10,959	19,312
法人事業税交付金	14,378	17,682	18,664
地方消費税交付金	363,862	359,030	379,700
環境性能割交付金	6,049	8,389	8,474
地方特例交付金	17,737	18,310	87,547
地方交付税	4,528,431	4,610,088	4,740,883
交通安全対策特別交付金	1,364	1,406	1,418
分担金及び負担金	66,179	65,526	66,251
使用料及び手数料	101,273	104,772	101,974
国庫支出金	1,777,959	1,424,456	1,555,177
県支出金	862,080	710,704	831,330
財産収入	8,436	11,779	156,737
寄附金	161,098	156,272	213,313
繰入金	234,726	230,247	508,672
繰越金	381,384	382,328	296,757
諸収入	110,751	135,475	141,607
町債	780,300	1,192,475	1,393,340
歳入合計	11,005,109	11,045,232	12,101,124
（対前年度比）	△135,771	40,123	1,055,892

歳出

（単位：千円）

科　目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算 B	年度増減 A－B
議会費	85,742	85,290	0	452	99.5%	74,070	11,220
総務費	1,885,987	1,752,241	13,978	119,768	92.9%	2,035,619	△ 283,378
民生費	4,106,318	3,766,870	226,894	112,554	91.7%	4,138,768	△ 371,898
衛生費	818,580	788,840	0	29,740	96.4%	831,007	△ 42,167
農林水産業費	785,723	627,702	120,052	37,969	79.9%	516,900	110,802
商工費	365,128	286,382	73,345	5,401	78.4%	329,711	△ 43,329
土木費	1,312,943	988,547	289,402	34,994	75.3%	1,052,658	△ 64,111
消防費	297,620	289,416	0	8,204	97.2%	290,434	△ 1,018
教育費	1,123,145	1,092,415	0	30,730	97.3%	933,971	158,444
災害復旧費	258,700	254,172	0	4,528	98.2%	142,913	111,259
公債費	1,328,257	1,327,000	0	1,257	99.9%	1,331,772	△ 4,772
諸支出金	50,000	50,000	0	0	100.0%	30,000	20,000
予備費	23,615	0	0	23,615	0.0%	0	0
歳出合計	12,441,758	11,308,875	723,671	409,212	90.9%	11,707,823	△ 398,948

【参考】

歳出決算状況（過去３年間）　　（単位：千円）

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	82,863	79,011	74,070
総務費	1,636,271	1,557,940	2,035,619
民生費	3,139,548	3,519,488	4,138,768
衛生費	834,264	802,869	831,007
農林水産業費	429,288	395,561	516,900
商工費	346,536	308,255	329,711
土木費	1,340,184	1,271,408	1,052,658
消防費	280,502	289,056	290,434
教育費	1,016,117	1,140,057	933,971
災害復旧費	219,795	51,492	142,913
公債費	1,257,413	1,323,339	1,331,772
諸支出金	40,000	10,000	30,000
予備費	0	0	0
歳出合計	10,622,781	10,748,476	11,707,823
（対前年度比）	△136,714	125,695	959,347

〈歳入〉

令和７年度の一般会計の歳入総額は、１１，７４２，３８０千円。対前年度比△３５８，７４４千円の減となった。

主な増減要因として、国県支出金の増（＋４４４百万円）、町税の増（＋１０７百万円）となったものの、町債の減（△８５６百万円）、財産収入の減（△１２７百万円）となった。

全体の収入状況は、予算額対比９４．４％と概ね適切な執行であったと認められる。

〈歳出〉

令和７年度の一般会計の歳出総額は、１１，３０８，８７５千円。対前年度比△３９８，９４８千円の減となった。

主な増減要因として、小中学校の学習用タブレット等の更新のためのコンピュータ機材等整備事業及び照明のＬＥＤ改修など体育施設の整備を行う体育施設管理臨時経費などによる教育費の増（＋１５８百万円）、町道泊中央線の地すべり災害復旧工事による災害復旧費の増（＋１１１百万円）となったものの、たじりこども園施設整備事業の完了により民生費は減（△３７２百万円）、避難所となるハワイアロハホールに太陽光発電設備を導入した防災力強化事業の完了及びふるさと湯梨浜応援基金事業の減などにより総務費は減（△２８３百万円）となった。

全体の執行状況は、予算額対比９０．９％であるが、これに翌年度繰越額を加えた実質的な執行率は９６．７％となり、概ね適切な執行であったと認められる。

〔特別会計〕

（単位：千円）

会計名	予算現額	歳入			歳出				差引額
		歳入 決算額Ａ	収入 未済額	対予算 収入率	歳出 決算額Ｂ	翌年度 繰越額	不用額	対予算 支出率	Ａ－Ｂ 形式収支
住宅新築資金等貸付事業特別会計	759	759	27,873	100.0%	759	0	0	100.0%	0
高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計	10	0	0	0.0%	0	0	10	0.0%	0
国民健康保険事業特別会計	1,673,027	1,669,300	9,930	99.8%	1,638,367	0	34,660	97.9%	30,933
後期高齢者医療特別会計	294,849	295,031	△ 68	100.1%	293,297	0	1,552	99.5%	1,734
介護保険特別会計	2,232,837	2,239,138	1,175	100.3%	2,076,540	0	156,297	93.0%	162,598
温泉事業特別会計	8,588	8,529	0	99.3%	7,085	0	1,503	82.5%	1,444
合計	4,210,070	4,212,757	38,910	100.1%	4,016,048	0	194,022	95.4%	196,709

【参考】

歳出決算状況（過去３年間）　（単位：千円）

会計名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅新築資金等貸付	1,285	1,173	1,087
高齢者等住宅整備資金	19	6	10
国民健康保険事業	1,802,204	1,807,823	1,579,188
後期高齢者医療	219,396	230,620	278,482
介護保険	2,033,274	2,057,620	2,140,231
温泉事業	6,855	7,225	6,598

（１）住宅新築資金等貸付事業特別会計

貸付は平成８年度をもって終了し、現在は既貸付に係る償還金返済業務を行っている会計である。償還困難な案件もあり、年度末現在の貸付金残高は次のとおりである。（対前年度比△５９６千円）

住宅新築資金	３件	１２，８８８千円
住宅改修資金	１件	１，１７６千円
宅地取得資金	３件	７，５７１千円
合　　計	７件	２１，６３５千円

なお､上記のうち返済に係る協議が停滞している案件も見受けられ回収に向けて積極的な取り組みに努めること。

（２）高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計

新規貸付はなし。

（３）国民健康保険事業特別会計

会計規模は、歳出は１，６３８，３６７千円。対前年度比＋５９，１７９千円の増となった。

団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行及び短時間労働者の健康保険適用拡大の影響などにより被保険者数の減少が続いている（Ｒ２：３，５４９人、Ｒ３：３，４３６人、Ｒ４：３，２５２人、Ｒ５：３，１５９人、Ｒ６：３，００６人、Ｒ７：２，９２６人)。保険給付費については、インフルエンザ等の流行もあり、１，１８３，１０６千円で対前年度比＋５１，３３８千円の増となった。

１　保険給付費の推移　（単位：千円）

年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
金　額	1,319,754	1,397,622	1,321,144	1,335,716	1,131,768	1,183,106
対前年度増減	＋89,613	＋77,868	△76,478	＋14,572	△203,948	＋51,338

【参考】

国民健康保険財政調整基金の積立額　（単位：千円）

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
73,081	110	0	73,191

（４）後期高齢者医療特別会計

会計規模は、歳出は２９３，２９７千円。後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を納付金（２７８，９３６千円）として納める会計である。

令和８年３月末現在の当町の被保険者数は、３，０４７人（対前年度末比：＋４１人）で、当町の後期高齢化率は１８．９％である。

（５）介護保険特別会計

会計規模は、歳出は２，０７６，５４０千円。対前年度比△６３，６９１千円の減となった。

全認定者数８９０人のうち第１号被保険者は８８５人（対前年度比△２５人、認定率１７．０％）。

保険給付費については、１，８６４，６４２千円（対前年度比△６０，４６６千円）であった。今後も介護予防・重度化防止の取り組みを推進し、介護保険サービスの質と量の確保に努めるとともに、関係課との連携による保健事業と介護予防の一体的な実施や健康づくり活動などを積極的に行う必要があると考える。

１　介護保険給付費の推移　（単位：千円）

年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
金　額	1,747,116	1,890,845	1,900,758	1,902,771	1,925,108	1,864,642
対前年度増減	＋81,120	＋143,729	＋9,913	＋2,013	＋22,337	△60,466

２　介護保険料の推移　（単位：月額）

	第 1 期 (H12～H14)	第 2 期 (H15～H17)		第 3 期 (H18～H20)	第 4 期 (H21～H23)	第 5 期 (H24～H26)	第 6 期 (H27～H29)
湯梨浜町			3,610 円	3,761 円	4,250 円	5,210 円	5,989 円
旧羽合町	2,817 円	3,667 円					
旧泊村	2,892 円	2,700 円					
旧東郷町	2,658 円	3,983 円					
県平均	2,891 円	3,635 円		4,321 円	4,534 円	5,420 円	6,144 円

	第 7 期 (H30～R2)	第 8 期 (R3～R5)	第 9 期 (R6～R8)
湯梨浜町	6,000 円	6,200 円	6,740 円
県平均	6,433 円	6,355 円	6,219 円

【参考】

介護給付費等準備基金の積立額　（単位：千円）

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
90,022	99	0	90,121

（６）温泉事業特別会計

東郷地域の１源泉の配湯と温泉スタンドの管理を行う特別会計である。会計規模は歳入決算額８，５２９千円、歳出決算額７，０８５千円。令和７年度も施設維持管理のための点検委託、修繕、清掃及び草刈りなどを実施し施設の適正管理に努めた。

《温泉事業の使用料収入》　（単位：千円）

区分＼年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
温泉使用料	4,752	4,752	0
温泉スタンド使用料	2,007	1,786	△221
計	6,759	6,538	△221

【参考】

温泉事業推進基金の積立額　（単位：千円）

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
34,878	1,390	0	36,268

〔財産区特別会計〕

各財産区の歳入・歳出の決算の状況は、下表のとおりである。

（単位：千円）

特別会計名	予算現額	歳入			歳出			差引額 A－B 形式収支
		決算額 A	未済額	対予算収入率	決算額 B	不用額	対予算支出率	
長瀬財産区	559	448	0	80.1%	362	197	64.8%	86
橋津財産区	316	142	0	44.9%	113	203	35.8%	29
宇野財産区	897	743	0	82.8%	702	195	78.3%	41
舎人財産区	57	22	0	38.6%	19	38	33.3%	3
東郷財産区	989	500	0	50.6%	292	697	29.5%	208
花見財産区	324	323	0	99.7%	260	64	80.2%	63
合 計	3,142	2,178	0	69.3%	1,748	1,394	55.6%	430

〔公営企業会計〕

（１）国民宿舎事業特別会計

≪予算会計≫

（単位：千円）（税込）

区　分	収　入		支　出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	269,350	260,148	312,572	314,753	△54,605	96.6%	100.7%
資本的収支	0	0	23,663	23,663	△23,663	－	100.0%
合　　計	269,350	260,148	336,235	338,416	△78,268	96.6%	100.6%

（※）資本的収支の不足額は、当年度分損益勘定留保資金で補填

≪企業会計≫

貸借対照表（令和８年３月３１日現在）　（単位：千円）（税抜）

資　　産				負債及び資本			
科　目	当年度	前年度	増減	科　目	当年度	前年度	増減
1固定資産	1,004,831	1,027,816	△22,985	3固定負債	624,739	598,402	26,337
2流動資産	26,722	27,614	△892	4流動負債	23,613	14,795	8,818
				5繰延収益	182,643	187,070	△4,427
				負債合計	830,995	800,267	30,728
				6資本金	448,880	448,880	0
				7剰余金	△248,322	△193,717	△54,605
				資本合計	200,558	255,163	△54,605
合　計	1,031,553	1,055,430	△23,877	合　計	1,031,553	1,055,430	△23,877

損益計算書（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）　（単位：千円）（税抜）

費　　用				収　　益			
科　目	当年度	前年度	増減	科　目	当年度	前年度	増　減
営業費用	288,220	259,087	29,133	営業収益	232,233	198,185	34,048
営業外費用	3,585	2,443	1,142	営業外収益	4,967	2,952	2,015
特別損失	0	0	0	特別利益	0	0	0
合　計	291,805	261,530	30,275	合　計	237,200	201,137	36,063

	（当年度）	（前年度）	（増減）
当期利益	△54,605	△60,393	5,788

≪予算執行状況≫

収益的収入は、２６０，１４８千円（対前年度比＋３９，３９７千円）、収益的支出は、３１４，７５３千円（対前年度比＋３３，６０９千円）、差引５４，６０５千円（対前年度比＋５，７８８千円）の赤字であった。

令和７年度は運転資金確保のため、町から４回の一時借入（３０，０００千円）のほか、５０，０００千円の長期借入を行った。

損益等の状況　（単位：千円）

年度	損益の状況	町長期借入金	企業債償還金(元金)
平成 23 年度	11,084	20,000	82,303
平成 24 年度	△481	16,000	82,593
平成 25 年度	6,470	28,000	82,889
平成 26 年度	1,390	29,000	83,192
平成 27 年度	△2,720	27,000	83,501
平成 28 年度	21,541	60,000	83,816
平成 29 年度	13,443	34,000	84,138
平成 30 年度	12,681	40,000	84,467
令和元年度	△1,564	0	34,480
令和2年度	△94,922	0	0
令和3年度	△76,865	10,000	804
令和4年度	△44,659	40,000	4,141
令和5年度	△32,588	10,000	6,676
令和6年度	△60,393	30,000	11,077
令和7年度	△54,605	50,000	13,663

・令和元年度から新型コロナ感染症の感染拡大により、営業収益が大幅に減少しているものの少しずつ回復しつつあるが、コロナ禍前の状況には至っていない。
・令和６年度は第２期改修工事により約２か月間の休館あり

資本的支出は、企業債の償還（１３，６６３千円）及び町への償還（１０，０００千円）を行った。

【参考】　国民宿舎事業企業債の状況　（単位：千円）

区　分	前年度末元金残高	当年度中の異動				当年度末元金残高
		新規発行	償還元金	利　息	償還元利計	
農林中央金庫ほか	264,402	0	13,663	1,948	15,611	250,739

（注）償還期間：令和２１年度まで

≪企業経営状況≫

営業収支は、営業費用２８８，２２０千円（対前年度比＋２９，１３３千円）に対して営業収益２３２，２３３千円（対前年度比＋３４，０４８千円）となり、結果、営業損失は５５，９８７千円を計上。最終的な当期純損失は５４，６０５千円の赤字となった。

（単位：人）

区　分	コロナ禍前（平成 30 年度）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比　較 B－A
宿泊人員	11,660	6,539	12,801	13,413	10,093	11,854	1,761
休憩･会議人員	28,956	5,776	10,129	15,916	11,468	13,030	1,562
計	40,616	12,315	22,930	29,329	21,561	24,884	3,323

令和７年度は第１期及び第２期の改修工事を経て年間を通じてフルの営業となったことにより、上記表のとおり前年度に比して宿泊人員及び休憩・会議人員ともに増加した。また、宿泊人員はコロナ禍前（平成３０年度）に回復したものの、コロナ禍による日常生活様式の変化の影響もあって休憩・会議人員はそれの半分以下に留まっている。

損益の状況をみれば、平成３０年度では１２，６８１千円の黒字であったが（前ページ参照)、令和７年度は前述のように宿泊人員が同程度に回復したにもかかわらず５４，６０５千円の赤字であった。宿泊人員はコロナ禍前に戻り営業収益そのものは回復しつつあるものの収支に大きな乖離がある。その要因を明らかにするために営業費用を含めて損益の内訳を比較し、コロナ禍前と何がどう異なっているのか現状を把握すること。そして現状を整理した上で何をすべきかを検討する必要があると考える。

（２）水道事業会計

《予算会計》

（単位：千円）（税込）

区　分	収　入		支　出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	269,475	264,490	268,890	234,737	29,753	98.2%	87.3%
資本的収支	53,108	27,182	194,111	145,462	△118,280	51.2%	74.9%
合　計	322,583	291,672	463,001	380,199	△88,527	90.4%	82.1%

（※）資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。

《企業会計》

貸借対照表（令和８年３月３１日現在）　（単位：千円）（税抜）

資　産				負債及び資本			
科　目	当年度	前年度	増　減	科　目	当年度	前年度	増　減
1固定資産	2,052,069	2,047,102	4,967	3固定負債	228,580	268,224	△39,644
2流動資産	446,412	490,722	△44,310	4流動負債	71,680	107,050	△35,370
				5繰延収益	109,643	89,968	19,675
				負債合計	409,903	465,242	△55,339
				6資本金	1,362,492	1,327,492	35,000
				7剰余金	726,086	745,090	△19,004
				資本合計	2,088,578	2,072,582	15,996
合　計	2,498,481	2,537,824	△39,343	合　計	2,498,481	2,537,824	△39,343

損益計算書（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）　（単位：千円）（税抜）

費　用				収　益			
科　目	当年度	前年度	増　減	科　目	当年度	前年度	増　減
営業費用	217,437	226,273	△8,836	営業収益	219,422	218,272	1,150
営業外費用	4,030	3,735	295	営業外収益	23,765	23,431	334
特別損失	0	3,922	△3,922	特別利益	0	0	0
合　計	221,467	233,930	△12,463	合　計	243,187	241,703	1,484

	（当年度）	（前年度）	（増減）
当期利益	21,720	7,773	13,947

≪予算執行状況≫

収益的収入は２６４，４９０千円（対前年度比＋１，２９４千円)、収益的支出は２３４，７３７千円（対前年度比△１１，４７７千円)、差引２９，７５３千円（対前年度比＋１２，７７１千円）の黒字であった。

資本的収入は２７，１８２千円（対前年度比＋２４，５９０千円）で旧北溟中学校跡地整備事業に伴う水道管布設工事（第４工区）及び国道１７９号改修に伴う支障移転の負担金。資本的支出は１４５，４６２千円（対前年度比＋３，８９２千円）で、原水施設工事、配水施設工事や企業債償還を行った。

水道事業は、将来にわたり持続可能で安心・安全な水道水を安定的に供給される重要なライフラインであり、引き続き経営健全化に向けた努力が求められている。

≪企業経営状況≫

年間総有収水量は１，７０５，１９８㎥（対前年度比△６，９７５㎥)、有収率は８３．５％（Ｒ２：８１．６％、Ｒ３：８１．３％、Ｒ４：８１．２％、Ｒ５：８３．４％、Ｒ６：８２．５％）であった。

※有収率とは、浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金徴収対象となった水量（有収水量）の割合を示す数値。有収率が１００％に近いほど効率の良い水道事業が行われていることになる。

営業収支は、営業費用２１７，４３７千円（対前年度比△８，８３６千円）に対して営業収益２１９，４２２千円（対前年度比＋１，１５０千円）となり、結果、営業利益は１，９８５千円を計上。最終的な当期純利益は２１，７２０千円の黒字となった。

給水人口の減少、節水意識の向上等により給水収益の減少が想定される中、今後耐用年数を迎える施設の更新事業に多大な投資的費用が見込まれることから、中長期的な視点で将来の事業費等の経費削減に努めながら必要な財源の確保が課題となる。

そのため現在、水道料金改定の検討が進められている。その際、あるべき料金回収率を意識しつつも住民への負担には十分配慮し、適切な料金の検討を行うことが重要と考える。

【参考】

１　水道事業企業債の状況（上水道分）　（単位：千円）

区　分	前年度末元金残高	当年度中の異動				当年度末元金残高
		新規発行	償還元金	利　息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	47,566	0	13,560	976	14,536	34,006

（注）償還期間：令和１３年度まで

２　水道事業企業債の状況（簡易水道分）　（単位：千円）

区　分	前年度末元金残高	当年度中の異動				当年度末元金残高
		新規発行	償還元金	利　息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	264,129	0	29,911	2,071	31,982	234,218

（注）償還期間：令和３０年度まで

3　水道の普及状況

地域名	区域内人口（人）		給水人口（人）		普及率（%）	
	R6 年度	R7 年度	R6 年度	R7 年度	R6 年度	R7 年度
羽合	8,621	8,638	8,585	8,606	99.6%	99.6%
東郷	4,991	4,918	4,988	4,915	99.9%	99.9%
泊	1,472	1,406	1,458	1,392	99.0%	99.0%
原	183	179	183	179	100.0%	100.0%
宇谷	492	475	492	475	100.0%	100.0%
計	15,759	15,616	15,706	15,567	99.7%	99.7%

（３）下水道事業会計

《予算会計》

（単位：千円）（税込）

区　分	収　入		支　出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	969,713	1,029,758	936,463	910,458	119,300	106.2%	97.2%
資本的収支	1,718,649	1,027,764	2,080,981	1,369,106	△341,342	59.8%	65.8%
合　計	2,688,362	2,057,522	3,017,444	2,279,564	△222,042	76.5%	75.5%

（※）資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。

《企業会計》

貸借対照表（令和８年３月３１日現在）　（単位：千円）（税抜）

資　産				負債及び資本			
科　目	当年度	前年度	増　減	科　目	当年度	前年度	増　減
1固定資産	11,696,111	11,417,047	279,064	3固定負債	2,322,738	2,197,584	125,154
2流動資産	222,359	152,739	69,620	4流動負債	447,463	506,820	△59,357
				5繰延収益	5,277,936	5,085,492	192,444
				負債合計	8,048,137	7,789,896	258,241
				6資本金	3,759,831	3,686,245	73,586
				7剰余金	110,502	93,645	16,857
				資本合計	3,870,333	3,779,890	90,443
合　計	11,918,470	11,569,786	348,684	合　計	11,918,470	11,569,786	348,684

損益計算書（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）　（単位：千円）（税抜）

費　用				収　益			
科　目	当年度	前年度	増　減	科　目	当年度	前年度	増　減
営業費用	856,647	862,821	△6,174	営業収益	294,528	294,583	△55
営業外費用	32,040	35,384	△3,344	営業外収益	630,151	627,662	2,489
特別損失	0	0	0	特別利益	0	0	0
合　計	888,687	898,205	△9,518	合　計	924,679	922,245	2,434

	（当年度）	（前年度）	（増減）
当期利益	35,992	24,040	11,952

≪予算執行状況≫

湯梨浜町下水道事業特別会計は公営企業会計として４年目の決算である。

収益的収入は１，０２９，７５８千円（対前年度比＋７５，５７０千円)、収益的支出は９１０，４５８千円（対前年度比△９，０２９千円)、差引１１９，３００千円（対前年度比＋８４，５９９千円）の黒字であった。

資本的収入は１，０２７，７６４千円（対前年度比＋６６１，８１８千円）で企業債（５１０，４００千円)、国県補助金（３９８，９９３千円）などである。資本的支出は１，３６９，１０６千円（対前年度比＋７２１，３２０千円）で、新町川雨水ポンプ場建設などのポンプ場建設改良工事、野花中継ポンプ場流入管渠修繕工事等の管渠建設改良工事や湯梨浜町特定環境保全公共下水道泊浄化センター改築工事の処理場建設改良工事のほか企業債償還を行った。

≪企業経営状況≫

営業収支は、営業費用８５６，６４７千円（対前年度比△６，１７４千円）に対して営業収益２９４，５２８千円（対前年度比△５５千円）となり、結果、営業損失は５６２，１１９千円を計上。営業外収益で補填し、最終的な当期純利益は３５，９９２千円の黒字となった。

今後も浸水対策事業や汚水処理施設の改築・更新、農業集落排水施設の統廃合など大規模事業が続くことから、有利な補助事業を活用し事業費の確保が必要となる。そのためには、水道事業会計と同様、現在進められている下水道料金の改定に際しては住民の負担に十分配慮しつつ適切な料金改定が求められる。

また、処理施設や管路施設において耐用年数を迎える施設が増えてくることから、維持管理費や施設費用の増大が想定されるため、下水道事業の広域化・共同化を検討するなど長期的な視点での取り組みが重要だと考える。

【参考】

１　下水道事業企業債の状況（下水道分）　（単位：千円）

区　分	前年度末元金残高	当年度中の異動				当年度末元金残高
		新規発行	償還元金	利　息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	2,203,925	443,100	348,644	21,610	370,254	2,298,381

（注）償還期間：令和３６年度まで

２　下水道事業企業債の状況（農業集落排水分）　（単位：千円）

区　分	前年度末元金残高	当年度中の異動				当年度末元金残高
		新規発行	償還元金	利　息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	441,932	67,300	99,637	3,914	103,551	409,595

（注）償還期間：令和３６年度まで

３　下水道の普及状況

地　域　名	整備済人口（人）	水洗化人口（人）	水洗化率（%）
旧羽合町	8,723	8,646	99.12
旧東郷町	5,169	5,105	98.76
旧泊村	2,091	2,012	96.22
総合計	15,983	15,763	98.62

３　財産の状況

令和７年度末における財産は、以下のとおりである。

（１）公有財産

不動産　　（単位：㎡）

区　　分	土　地	建　物	山　林
一般会計	977,534.31	109,155.75	107,030.00
温泉事業特別会計	160.00	21.42	―
合　計	977,694.31	109,177.17	107,030.00

物　権

温泉事業特別会計　　温泉権　　３７，３９１千円

有価証券

鳥取中央有線放送株式会社株券ほか３件　　２７，２００千円

出資金

鳥取県農業信用基金協会ほか２２件　　１３１，０１７千円

（２）物品

年度末現在で公用車５６台、除雪機２２台

（３）債権

年度末現在の貸付金残高は、次のとおり。

（単位：千円）

区　　分	貸付金残高
一般会計	394，704
住宅新築資金等貸付事業特別会計	21，635
高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計	0
合　　計	416，339

（４）基金

（単位：千円）

区　　分		前年度末残　高	当年度中		当年度末残　高
			増加	減少	
土地開発基金	土　地（㎡）	203,681.22	0	0	203,681.22
	現　金　①	132,095	1,831	1,653	132,273
一般会計	財政調整基金	1,928,117	5,562	58,000	1,875,679
	財政調整基金（債権）	400,000	0	0	400,000
	減債基金	1,159,412	18,533	194,000	983,945
	公共施設等建設基金	98,689	25	0	98,714
	福祉基金	18,200	0	6,000	12,200
	ふるさと農村活性化基金	32,194	0	7,100	25,094
	歴史民俗資料館施設整備基金	2,000	0	0	2,000
	羽合漁港建設事業推進基金	1	1	0	2
	新エネルギー整備促進基金	10,700	23	0	10,723
	グラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	3,625	0	65	3,560
	教育振興基金	3,604	30	959	2,675
	元気なまちづくり基金	4,301	218	1,700	2,819
	地域振興基金	0	0	0	0
	ふるさと振興まちづくり基金	1,620,000	1,061	1,061	1,620,000
	ふるさと湯梨浜応援基金	209,510	109,272	209,854	108,928
	定住促進住宅基金	220,116	12,727	0	232,843
	天女のふる里・東郷湖「花」基金	9,389	915	934	9,370
	グラウンド・ゴルフ国際化推進基金	5,285	46	588	4,743
	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	801	1	802	0
	森林整備基金	2,619	8,376	8,483	2,512
	新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給基金	17,464	37	17,501	0
	企業版ふるさと納税基金	4,501	2,010	2,000	4,511
	合　　計　②	5,750,528	158,837	509,047	5,400,318
特別会計	国民健康保険財政調整基金	73,081	110	0	73,191
	温泉事業推進基金	34,878	1,390	0	36,268
	介護給付費等準備基金	90,022	99	0	90,121
	合　　計　③	197,981	1,599	0	199,580
財産区	長瀬財産区　財政調整基金	76,275	75	0	76,350
	橋津財産区　財政調整基金	30,609	11	75	30,545
	宇野財産区　財政調整基金	78,898	33	581	78,350
	舎人財産区　財政調整基金	402	0	16	386
	東郷財産区　財政調整基金	12,628	18	0	12,646
	東郷財産区　公有林野整備基金	91,467	89	0	91,556
	花見財産区　財政調整基金	1,810	241	0	2,051
	合　　計　④	292,089	467	672	291,884
総　合　計　　①＋②＋③＋④		6,372,693	162,734	511,372	6,024,055

第３　審査意見

１　令和７年度予算特別委員会報告について

予算特別委員会審査報告で進言された項目について、該当する担当課に資料提出を求め、聞き取りを行いながら慎重に審査を行った。審査結果として概ね妥当に執行されていると判断した。

２　事務・事業の見直しについて

当町では、令和８年度予算編成にあたり全庁的な視点での既存事業を見直すためのヒアリングが行われた。これは限られた予算の中で、より効果的・効率的で持続可能な行政運営を推進するためのものである。

その手順は、対象事業を①総務課財務管財係が指定するもの、②担当課自らが見直しの必要性を認めたもの（自薦）の２つの方向から選定し、②では対象の選定にあたり成果・効果の視点、財政・コストの視点など５つの視点を示し、客観的な評価に基づいて選定するよう指示されている。

その結果、①及び②合わせて４０の事業が見直しの対象事業となり、ヒアリングの結果１４事業の縮小、１事業の統合、１０事業の廃止の方向性が示された。

これまでも予算編成にあたり、目的が達成された事業や民間で対応可能な事業については、関係団体等と協議を行うなどにより、事業の廃止・縮小・統合を進め、特に、開始から長年経過している事業、費用対効果が低い事業については、行政関与の必要性や緊急性を踏まえ、重点的に徹底した見直しを行うことなどとして方針を示されてきたが、その意図する成果は十分なものであったかは定かではない。

第５次湯梨浜町総合計画でも、町税や地方交付税といった一般財源総額の確保が困難となる一方で、扶助費などの義務的経費は増加傾向にあり、長期的な財政の硬直化が懸念されている。そのため、計画的かつ着実な歳入確保と歳出削減の両面から、財政健全化に向けた取り組みを進めていく必要があるとされている。『歳出面においては、スクラップ・アンド・ビルド（廃止・統合と新規構築）によりワイズ・スペンディング（効果的･効率的な支出）を徹底することや集中でメリハリをつけた予算配分を行いながら、補助金や継続事業について、本来の目的や役割を果たしているかを検証し、目的を達成した事業や非効率な事業は見直しや整理を進めていく必要がある』（第５次湯梨浜町総合計画 P97 から抜粋）としている。

今回の予算編成にあたって実施したこれらの取り組みの内容、進め方等を検証し次回へと発展的につながること、併せて既存事業の縮小・廃止・統合といった見直しを積極的に進めることで職員一人一人が自発的に歳入確保に取り組み、選択と集中による戦略的な財政運営の推進役になることを期待する。

３　湯梨浜町公共施設個別施設計画について

当町は合併後、用途の目的が重複した施設や老朽化が著しい施設を抱えており、従来

どおりの維持管理や改修・改築等を続けていくと、厳しい財政状況を逼迫させ他の行政サービスに影響を及ぼすことが懸念されることから、平成２７年３月に湯梨浜町公共施設等総合管理計画を策定した（当該計画では総延床面積を３０年間で２０％縮減）。また、令和３年３月に各施設の具体的な課題や対応方針等を定めた湯梨浜町公共施設個別施設計画を策定している。この計画は令和３年度から令和１２年度までの１０年間で、計画期間中においても見直しを行うとしている。

個別施設計画では、計６７の対象施設を『１住民文化系施設』から『９その他』に分類し施設ごとに現状と課題、方針（継続、集約化、転用、廃止、長寿命化）に基づく実施計画などをまとめている。

令和７年度末時点の建物に係る延床面積は約１０９，１５６㎡で平成２４年度末時点の１０５，７９７㎡に対し約３％の増となっており、桜コミュニティ施設や旧中学校校舎（東郷中、北溟中）の解体、町営住宅の解体・建替えなどを実施したものの、総合相談センター、学校給食センター、羽合第２放課後児童クラブなどの新築等により除去が追いついていないのが現状である。

少子高齢化や人口減少が進み、社会保障費の増加や税収の減少が懸念される中、次世代への負担を軽減するためにも、人口や財政規模に応じた施設の在り方を検討し、持続可能な運営体制を整備する必要があると考える。

本年度以降は計画期間の後半にあたり、この計画がより実効性のあるものにするために計画推進にあたっては、公共施設マネジメント担当課である総務課を中心に全庁的な体制で対応し、計画の確実な推進が図られることを要望する。